

1. 調査の概要

- (1) **調査目的**
ひきこもりの人への支援の現状、課題等を把握し、ひきこもり地域支援センターでの地域支援の取組みの参考とするため、市町村を対象にアンケート及び聞き取り調査を実施。
- (2) **調査対象** 各市町村（主に精神保健担当部署）
- (3) **調査方法** ①質問票を送付し、回答してもらったうえで（令和2年6月）、②回答結果をもとに、ひきこもり地域支援センター職員が各市町村を訪問し、回答の内容などについて確認、情報交換を行った（令和2年7～8月）。

2. 調査結果の概要

■ 市町村におけるひきこもり支援の状況等

- (1) **把握のきっかけ**
 - ・地域包括支援センター等から、親の生活相談を通じて
 - ・生活困窮者自立支援機関から、困窮者相談を通じて
 - ・近隣住民、家族・親族からの相談
 - ・学校から、不登校生徒の卒業後の支援を通じて 等
 - ひきこもり当事者から相談がくることはほとんどない。
- (2) **把握の際の状況**
 - ・差し迫った課題（親の死亡、困窮など）がある場合が多い。
 - 現時点で、差し迫った課題がない場合は、把握・支援につながりにくい。
- (3) **地域の社会資源**
 - ・相談できる場所：社会福祉協議会、民間支援団体等
 - ・集える場所や居場所：デイケア、あったかふれあいセンター、社協のひろば等
 - それぞれの社会資源はあるが、高齢者や障害者の利用が多いため、ひきこもりの人の支援に活用するには工夫が必要。
- (4) **担当部署**
 - ・ほとんどが精神保健（障害）担当課や福祉事務所が担当。
 - ・実際は様々な相談機関窓口情報があがる。窓口が決まっていない市町村も各部署の役割を明確化、機能分化して対応している。

■ 市町村の県に対するニーズ

- (1) 個別ケース（具体的な動き方）への助言
- (2) 家族支援（家族にどう関わるか）への助言
- (3) 個別ケース会への出席
 - ・現在、定期的にひきこもり地域支援センターや福祉保健所が参加しているケース検討会は、10市町村（H31：21回）。
- (4) 情報交換連携の場作り
 - ・ブロック毎にアドバイザーがほしい、事例を通した勉強会を行ってほしい

■ ひきこもり支援における課題

- (1) ひきこもりの人の把握が難しい **22/34市町村**
- (2) 専門知識、支援技術への不安 **30/34市町村**
 - ・ひきこもりの状況を把握しても、マンパワーが十分でないことや専門的な知識や技術も十分とは言えず、対応には不安がある。
 - ・家族等の拒否があり、介入が難しい場合がある。
 - ・本人とつながりを持ち続けることが必要だが信頼関係の構築が難しい。さらに、関係機関へつなぐのには時間や労力も要する。
 - ・支援について「これでいいのか」「どこまでやればいいのか」と悩みながら対応している。
- (3) 支援体制
 - ・庁内、関係機関内でひきこもりに関する理解や認識にばらつきがあり、支援の方向性を一致させることが難しい。
 - ・長期的な支援が必要だが、支援による変化が見えづらいこともあり、ひきこもり支援に新たな人員配置を行うことは、財政的にも困難。

市町村により、ひきこもり支援に関する取組み状況に温度差が見られる。

全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部やいろ鳥の会が実施したアンケート結果（概要）

令和2年8月1日～8月31日に、やいろ鳥の会会員（約100家族）に対し実施したアンケート調査。回答数＝51（本人：14名、家族：37名）

- 居場所について、大切なことはなにか。
 - ・本人が安心して話ができて、話を聞いてもらえること
 - ・親や本人が安心と安全を得られること。
 - ・先入観に気付き「どうにかしたい」を捨てること。（周囲が無理に状況を変えようとしないうこと。）
- 行政機関とやいろ鳥の会はどのように連携をとったらよいか。
 - ・やいろ鳥の会は親の悩みを吸い上げ、行政等の支援が必要な人は支援制度や精神保健福祉センターにつなぐ。
 - ・やいろ鳥の会は寄り添い型の対応、行政機関は専門的対応。